

SMB Cファンドラップ・新興国債

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：FW興債

2024年9月26日から2025年9月25日まで

第19期 決算日：2025年9月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	27,930円
純資産総額(期末)	47,147百万円
騰落率(当期)	+11.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

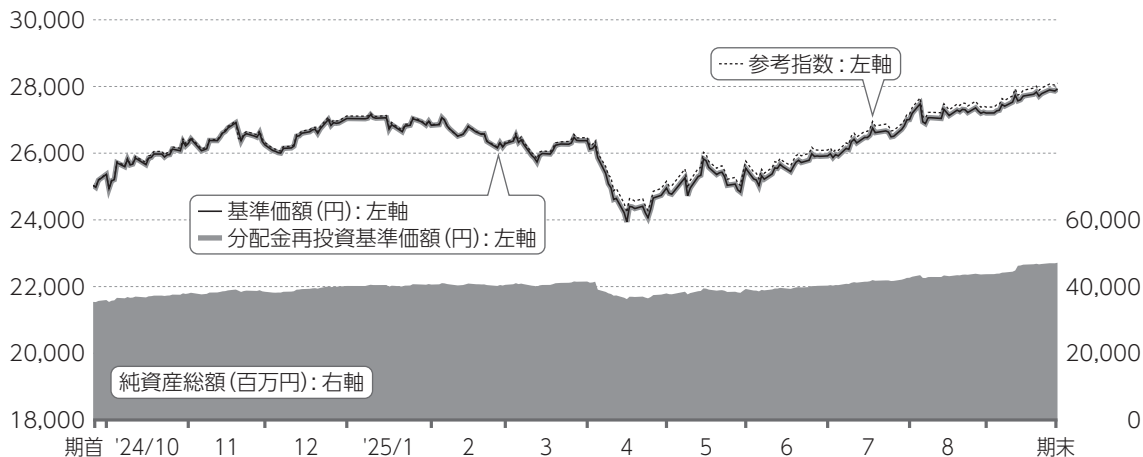
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,035円
期末	27,930円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+11.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)です。

※参考指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資しました。

上昇要因

- 米ドルに対して円安が進行したこと、新成長国債券市場のスプレッド(米国債に対する上乗せ利回り)が縮小したこと、保有している債券からの利息収入などが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 米国債の利回りが上昇(価格は下落)したことなどが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細 (2024年9月26日から2025年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	61円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は26,241円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	61	0.234	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

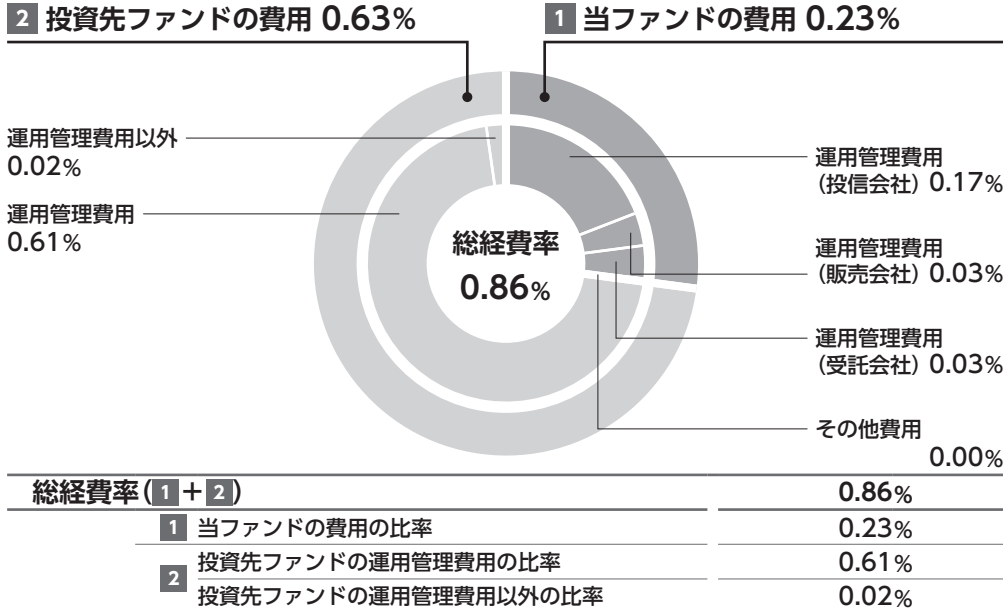
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.86%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年9月25日から2025年9月25日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.9.25 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.26 決算日	2023.9.25 決算日	2024.9.25 決算日	2025.9.25 決算日
基準価額 (円)	18,862	20,855	20,739	22,306	25,035	27,930
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.6	-0.6	7.6	12.2	11.6
参考指数騰落率 (%)	—	10.8	2.5	8.4	13.6	12.3
純資産総額 (百万円)	12,842	12,450	17,268	23,019	35,402	47,147

参考指数について

※参考指数は、J P モルガン・エマーシング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)を委託者が円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、2営業日前の米ドルベースの指数値を前営業日の為替レート(対顧客電信売買相場中値)で円換算しています。
 ※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

新興国債券市場

当期の米ドル建て新成長国債券市場は、米国債の利回りが上昇(価格は下落)したものの、スプレッド(米国債に対する上乘せ利回り)が縮小したことから、トータル・リターンはプラスとなりました。期の序盤は、F R B(米連邦準備制度理事会)が政策金利の引き下げを決定したこと、中国当局が景気刺激策を強化する方針を示したことなどが下支えとなり、スプレッドは概ね縮小基調となりました。一方、期の中盤は米関税政策を巡る懸念が強まり、スプレッドは急拡大しました。期末にかけては、米国と各国との通商協議の進展、中東情勢への懸念後退などが好感され、スプレッドは縮小しました。期を通してみるとスプレッドは前期末を下回る水準となりました。

外国為替(米ドル)市場

米ドル高/円安となりました。米国の政策や経済への懸念などから期の中盤は米ドル安が進んだものの、米経済指標が概ね底堅かったことなどから、通期では米ドル高/円安となりました。

ポートフォリオについて(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である「F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

F O F s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

参考指標である J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)に対して、期首においては、メキシコやブラジルなどをオーバーウェイトとする一方、カタールやフィリピンなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、メキシコや南アフリカなどをオーバーウ

イトとする一方で、フィリピンやマレーシアなどをアンダーウェイトとしています。

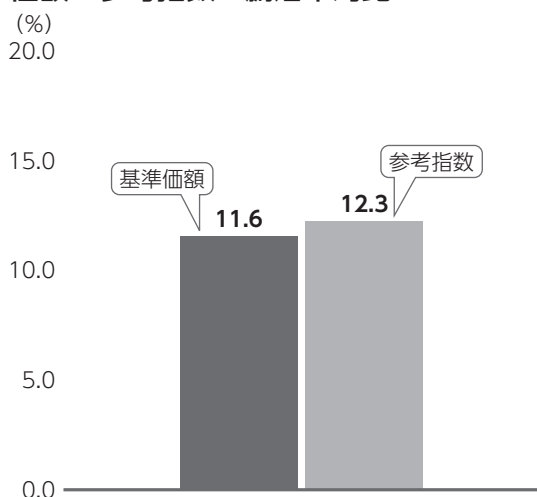
当期は、参考指標との比較では、ガーナやスリランカにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがプラス寄与となりました。一方、レバノンやアルゼンチンにおける外貨建て債券の国別配分と銘柄選択などがマイナス寄与となりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の国債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年9月26日から2025年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,929

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。

から、地政学的リスクの動向も注視する必要があるとみています。係る環境下、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

(上記の見通しは、2025年9月24日現在のものであり、今後の動向を保証するものではありません。また、今後変更される場合があります。)

FOF s 用新興国債 F (適格機関投資家限定)

米国の関税政策を巡る不透明感や世界経済の減速懸念が後退したことなどが新興国債券市場の下支えになるとみています。また、相対的に利回りが魅力的な水準であることや、FRBによる利下げ期待なども支援材料になると考えます。一方、リスク材料として、米国の景気減速や米ドル高進展の可能性などに警戒しているほか、投資家のリスク選好度に影響を及ぼすことが予想されること

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「SMB C日興証券株式会社」から「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年12月20日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

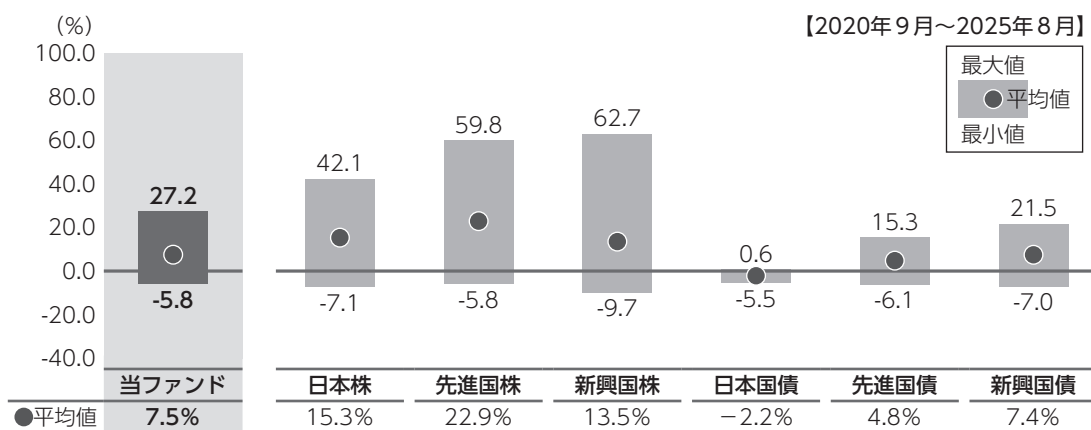
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	無期限(設定日:2007年2月20日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の公社債へ投資します。 当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
主要投資対象	FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定) 新成長国債券マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資する投資信託証券は、新興国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。) </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
 ※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

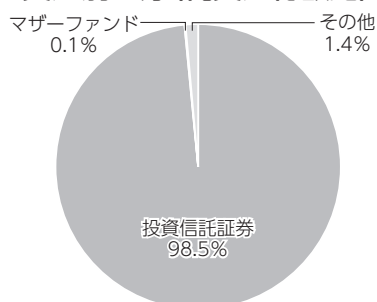
当ファンドの組入資産の内容(2025年9月25日)

組入れファンド等

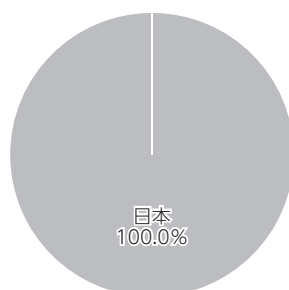
銘柄名	組入比率
FOFs用新興国債F(適格機関投資家限定)	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	1.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

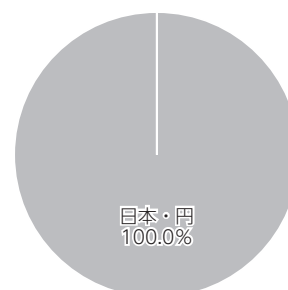
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

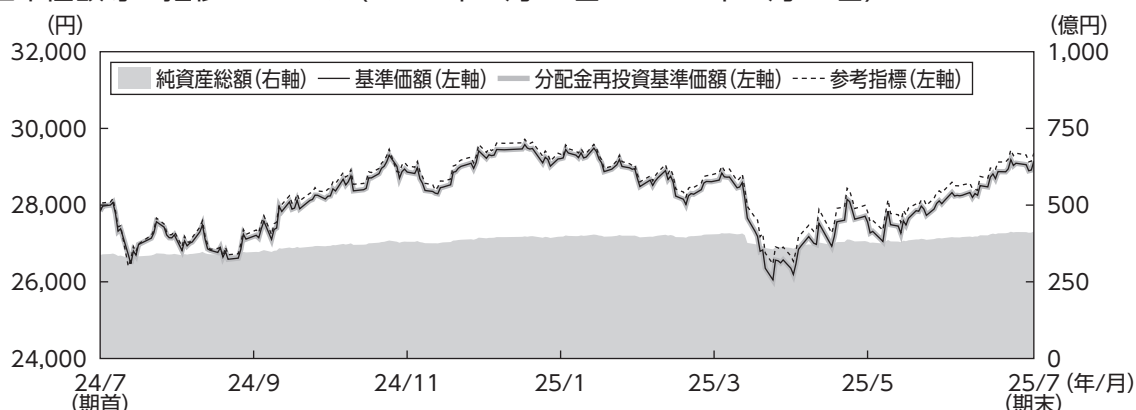
項目		第19期末 2025年9月25日
純資産総額	(円)	47,147,921,257
受益権総口数	(口)	16,881,000,175
1万口当たり基準価額	(円)	27,930

※当期における、追加設定元本額は4,365,557,726円、解約元本額は1,626,083,975円です。

組入上位ファンドの概要

FOFs用新興国債F (適格機関投資家限定)
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

■ 基準価額等の推移について (2024年7月26日～2025年7月25日)



第19期首：27,843円
 第19期末：29,141円
 (当期中にお支払いした分配金：0円)
 騰落率：+4.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 参考指標はJ Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指標は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注6) 2024年11月18日付の基準価額に過誤が生じておりましたが、発表された基準価額の訂正は行っておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2024年7月26日～2025年7月25日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	173円 (155)	0.616% (0.550)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(3)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(15)	(0.055)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.004 (0.004)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	4 (2)	0.016 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.005)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	178	0.636	

期中の平均基準価額は28,145円です。

- (注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む。) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の内容 (2025年7月25日現在)

○ 組入上位ファンド

(組入銘柄数: 1 銘柄)

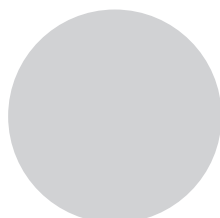
ファンド名	比率
新成長国債マザーファンド	100.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

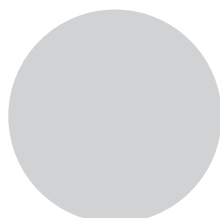
○ 資産別配分

○ 国別配分

○ 通貨別配分



マザーファンド受益証券
100.3%



日本
100.3%



日本円
100.3%

(注1) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

以下は、F O F s用新興国債F (適格機関投資家限定)が組み入れているファンドです。

新成長国債マザーファンド (2025年5月19日現在)

○基準価額の推移について (2024年11月19日~2025年5月19日)



(注1) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 2024年11月18日付の基準価額に過誤が生じておりましたが、基準価額の訂正は行っておりません。
(算出された基準価額) 43,602円、(本来あるべき基準価額) 43,169円

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	3

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

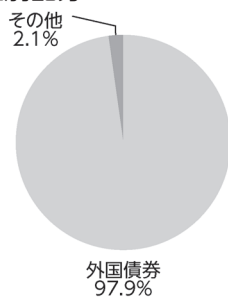
○組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 466銘柄)

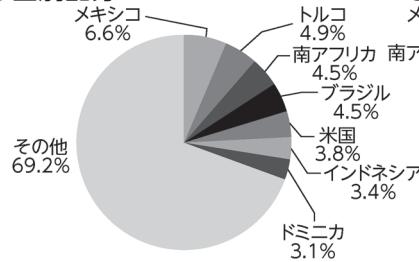
	銘柄	国 (地域)	通貨	比率
1	TREASURY BILL 0%	米国	米ドル	1.8%
2	TURKIYE REP OF 7.625%	トルコ	米ドル	1.0%
3	TREASURY BILL 0%	米国	米ドル	1.0%
4	TREASURY BILL 0%	米国	米ドル	1.0%
5	HUNGARY 5.5%	ハンガリー	米ドル	1.0%
6	OMAN GOV INTERN 5.625%	オマーン	米ドル	0.8%
7	SINK ARGENTINA 0.125%	アルゼンチン	米ドル	0.8%
8	DOMINICAN REPUBLIC 7.05%	ドミニカ	米ドル	0.8%
9	SINK REP OF ARGENTINA 2%	アルゼンチン	米ドル	0.7%
10	TURKEY REP OF 5.75%	トルコ	米ドル	0.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

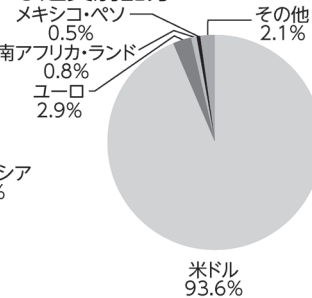
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。